



平成18年12月期 第1四半期財務・業績の概況（連結）

平成18年5月12日

上場会社名 株式会社メディビック (コード番号：2369東証マザーズ)  
 (URL <http://www.medibic.com>)  
 代表者 役職名 代表取締役社長 橋本 康弘  
 問合せ先責任者 役職名 取締役管理本部長 川井 隆史 TEL：03-5510-2407

1. 四半期連結財務情報の作成等に係る事項

- ① 四半期連結財務諸表の作成基準 : 中間連結財務諸表作成基準  
 ② 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 有  
 固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。  
 ③ 連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 : 有  
 連結（新規）1社（除外）1社 持分法（新規）1社（除外）1社  
 ④ 会計監査人の関与  
 四半期連結貸借対照表及び四半期連結損益計算書については、株式会社東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づき、中央青山監査法人の手続きを受けております。

2. 平成18年12月期第1四半期財務・業績の概況（平成18年1月1日～平成18年3月31日）

(1) 連結経営成績の進捗状況 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年12月期第1四半期	294	302.2	△14	—	19	—	2	—
17年12月期第1四半期	73	—	△110	—	△127	—	△127	—
(参考) 17年12月期	743	93.0	△359	—	△411	—	△425	—

	1株当たり四半期(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
18年12月期第1四半期	36	24	34	89
17年12月期第1四半期	△1,605	07	—	—
(参考) 17年12月期	△5,260	03	—	—

(注) 売上高におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率を示しております。

(2) 連結財政状態の変動状況

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年12月期第1四半期	3,331	2,259	67.8	27,566	21
17年12月期第1四半期	3,360	2,419	72.0	30,004	52
(参考) 17年12月期	3,273	2,280	69.7	27,821	16

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年12月期第1四半期	381	△243	—	853
17年12月期第1四半期	28	△268	22	1,537
(参考) 17年12月期	△728	△377	65	716

### 3. 平成18年12月期の連結業績予想（平成18年1月1日～平成18年12月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	495	△270	△313
通期	1,395	△102	△192

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) △2,347円 70銭

※上記に記載した業績予想数値につきましては、当社が現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、多分に不確定な要素を含んでおります。従いまして、今後発生する状況の変化等によっては、実際の業績等は上記予想数値と異なる場合があります。

#### <連結経営成績の進捗状況に関する定性的情報等>

当第1四半期連結会計期間における日本経済は、企業収益の改善や需要の増加を受けて設備投資が増加するとともに、個人消費も緩やかに増加しており、景気は全体として回復基調を続けてまいりました。

当社グループ（当社及び連結子会社3社）の関わる医薬品業界では、薬価引き下げをはじめとする医薬費抑制策が世界的に推し進められ医療用医薬品市場の伸びが鈍化していることや外資系企業の攻勢が続いていることから、引き続き厳しい環境下で推移いたしました。

このような状況の下、当社グループは独自の国内外情報収集力と専門技術分野における評価技術を生かし、顧客のさまざまな要望に対応する事業を展開してきました結果、当第1四半期の連結売上高294,905千円（前年同期比302.2%増）、経常利益19,478千円（前年同期比147,208千円増）、第1四半期純利益2,970千円（前年同期比130,275千円増）となりました。また、販売費及び一般管理費は、208,614千円（前年同期比43.2%増）であります。こちらの主な要因としては、人材補強及び販管費に配賦された労務費の増加による給与・手当30,033千円（前年同期比79.2%増）並びにバイオマーカー探索技術の拡充やThreshold Pharmaceuticals, Inc.（アメリカ）との間で日本を含めたアジア地域における抗がん剤（Glufosfamide）の開発準備として進められている研究開発活動による研究開発費89,086千円（前年同期比40.0%増）の増加によるものであります。

セグメント別事業概況は次の通りです。

#### ① 事業の種類別セグメントの状況

##### [バイオマーカー探索事業]

当社グループでは、事業環境の急速な変化にともない、これまでのインフォマティクス事業というセグメント名で想定されるデータ解析にとどまらず、コンサルティングもふくめた総合的、複合的な解法を顧客から求められるようになり、従来のコンサルティング事業とインフォマティクス事業を統合し、バイオマーカー探索事業を当第1四半期連結会計期間よりセグメント別事業区分に新設いたしました。

バイオマーカー探索事業においては、事業提携を行っているStrand Life Sciences社（インド）との共同開発による遺伝子発現解析システムavadisが、Stratagene社（アメリカ）の遺伝子発現解析ソフトの基盤技術に採択、ArrayAssist®4.0として改良されました。ArrayAssist®4.0はAffymetrix社（アメリカ）のGeneChip®対応ソフトとして認定され、当社グループがその国内独占販売権を獲得しております。当第1四半期連結会計期間においては、当該プロジェクトや化合物探索に関するプロジェクトについて新規の受注を獲得いたしました。また、NuGEN Technologies社（アメリカ）との共同ソリューションの提供や、国内企業の欧米進出支援や遺伝子情報を用いたサプリメント開発などのマーケティングコンサル分野でも着実な売上を確保しております。結果として、バイオマーカー探索事業の売上高は、56,142千円となりました。

[創業事業]

創業事業においては、現在研究開発段階にあるため、当第1四半期連結会計期間における売上高計上はございません。

[投資・投資育成事業]

投資・投資育成事業においては、前連結会計期間より本格参入しており、現在約20社の営業投資有価証券を保有しております。当第1四半期連結会計期間において、1社が新規上場いたしました。

投資先企業名	上場年月日	上場市場	事業内容
CrystalGenomics, Inc.	平成18年1月6日	韓国KOSDAQ	創薬及び創薬支援サービスの提供

当第1四半期連結会計期間においては、保有しているCrystalGenomics, Inc.の株式の一部及び前連結会計年度に上場いたしましたコスモ・バイオ株式会社の株式の一部を売却しております。

ファンド組成につきましては、韓国のプライベート・エクイティ市場における強固な人的ネットワークを活用し、早期にキャピタルゲインを獲得することを目的とした「メディビック Pre-IP0・コリア・ファンド1号」を設立いたしました。このほか、中国のライフサイエンス関連ベンチャー企業中心に投資を行うファンドを組成しております。結果として、投資・投資育成事業の連結売上高は、238,331千円となりました。

[その他事業]

その他事業においては、連結売上高は432千円（前年同期比85.2%減）となりました。

なお、事業の種類別セグメントごとの売上高は以下の通りであります。

(百万円未満切捨)

	17年12月期 第1四半期会計期間 (前年同期)		18年12月期 第1四半期会計期間 (当四半期)		対前年 増減率	前期(通期)	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
コンサルティング事業	百万円 57	% 78.6	百万円 —	% —	% —	百万円 161	% 21.8
インフォマティクス事業	12	17.4	—	—	—	147	19.8
バイオマーカー探索事業	—	—	56	19.0	—	—	—
創業事業	—	—	—	—	—	—	—
投資・投資育成事業	—	—	238	80.8	—	413	55.6
その他事業	2	4.0	0	0.2	△85.2	20	2.8
合計	73	100.0	294	100.0	302.2	743	100.0

<連結財政状態の変動状況に関する定性的情報等>

当社グループの当第1四半期連結会計期間末における総資産は3,331,750千円となり、期首に比べ57,981千円増加いたしました。主な要因としては、現金及び預金の増加137,170千円、有形固定資産の増加103,491千円、投資有価証券の増加230,799千円及び売掛金の減少310,944千円減少によるものであります。株主資本は2,259,299千円となり、期首に比べ20,895千円の減少となりました。

この結果、当第1四半期連結会計期間末の株主資本比率は67.8%となりました。

#### <キャッシュ・フローの状況>

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、期首に比べ137,170千円増加し、853,243千円となりました。当第1四半期連結会計期間の概況は以下の通りです。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間においては、381,178千円の増加となりました。主な要因としては、税金等調整前第1四半期純利益(19,478千円)の計上、売上債権の減少(310,944千円)及び営業投資有価証券の減少(45,651千円)による収入であります。

なお、前第1四半期連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、主として税金等調整前第1四半期純損失(126,873千円)の計上、売上債権の減少(180,802千円)による収入などにより、28,847千円の増加となっております。

以上の結果、第1四半期連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、前第1四半期連結会計期間に比べ352,331千円増加し、381,178千円の増加となりました。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間においては、243,807千円の減少となりました。主な要因としては、(株)メディック・アライアンスによる投資ファンドへの出資(281,000千円)並びに投資・投資育成事業での有形固定資産の取得による支出(39,264千円)及び投資有価証券の売却による収入(74,924千円)によるものであります。

なお、前第1四半期連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券取得(140,000千円)を行い268,282千円の減少となっております。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、前第1四半期連結会計期間に比べ24,475千円増加し、243,807千円の減少となりました。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間においては、増減はありませんでした。前第1四半期連結会計期間においては、主として短期借入及び新株予約権行使による増資の結果、22,316千円の増加となりました。

#### <平成18年12月期の連結業績予想(平成18年1月1日～平成18年12月31日)に関する定性的情報等>

当連結会計年度においては、2月26日発表の通り、グループ全体としての成長を見据えた新たな経営体制を確立することの必要性が高まっていると判断し、7月3日付で会社分割による持株会社体制へ移行することといたしました。各事業の収益構造や経営責任を一層明確にすることで、グループとしての事業価値最大化を目指します。

バイオマーカー探索事業におきましては、当社グループにて国内独占販売権を獲得しているAffymetrix社のGeneChip®対応ソフトに認定されているArrayAssist®4.0の本格的なマーケティングを開始し、売上の獲得と利益率向上を目指します。

投資・投資育成事業におきましては、引き続き中国・韓国におけるプライベート・エクイティ事業(未公開企業投資)を強化し、ライフサイエンス分野を中心に有望なベンチャー企業を対象として、収益機会の拡大、投資パフォーマンスの向上に努めます。特に、中国・韓国での投資におきましては、公開が近いと思われる未公開企業への投資に比重をおいて参ります。また、徐々に投資実績があがってきたことから、機関投資家あるいは証券会社が販売する未公開企業投資ファンドの助言活動を拡大してまいります。

これらの施策を通しての通期の連結業績予想につきましては、平成18年2月10日発表の「平成17年12月期決算短信(連結)」に記載の通り、売上高1,395百万円、経常損失102百万円、当期純損失192百万円を見込んでおります。

※通期の業績見通しに関する留意事項

通期の業績見通しにつきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後起こりうるさまざまな要因によって予想数値と異なる可能性があります。

4. 第1四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

区分	第6期 第1四半期 連結会計期間末 (平成17年3月31日現在)		第7期 第1四半期 連結会計期間末 (平成18年3月31日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年12月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%		%
I 流動資産						
1 現金及び預金 ※1	1,547,133		863,243		726,073	
2 売掛金	26,351		119,842		430,786	
3 たな卸資産	10,083		6,953		4,853	
4 営業投資有価証券	—		863,507		945,305	
5 投資損失引当金	—		△29,600		△24,800	
6 前払費用	3,611		6,392		3,227	
7 前渡金	519,600		—		—	
8 未収消費税等 ※2	22,369		10,440		6,385	
9 その他	4,125		22,238		20,204	
流動資産合計	2,133,275	63.5	1,863,020	55.9	2,112,037	64.5
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物	12,532		13,427		11,952	
減価償却累計額	△2,653	9,879	△4,265	9,161	△4,044	7,908
(2) 工具器具及び備品	39,263		185,177		77,550	
減価償却累計額	△20,046	19,216	△42,990	142,186	△37,601	39,949
有形固定資産合計	29,095	0.9	151,348	4.5	47,857	1.5
2 無形固定資産						
(1) 電話加入権	144		144		144	
(2) ソフトウェア	18,095		3,853		4,983	
(3) 販売権	90,476		71,428		76,190	
(4) 化合物利用権	—		419,577		444,258	
(5) その他	—		71		81	
無形固定資産合計	108,715	3.2	495,074	14.9	525,657	16.0
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	917,954		706,220		475,421	
(2) 関係会社株式	133,467		56,237		56,237	
(3) 長期貸付金	—		14,323		15,327	
(4) 差入敷金・保証金	37,294		40,800		41,071	
(5) その他	260		4,725		158	
投資その他の資産合計	1,088,976	32.4	822,306	24.7	588,216	18.0
固定資産合計	1,226,788	36.5	1,468,729	44.1	1,161,732	35.5
資産合計	3,360,063	100.0	3,331,750	100.0	3,273,769	100.0

(単位：千円)

区分	第6期 第1四半期 連結会計期間末 (平成17年3月31日現在)		第7期 第1四半期 連結会計期間末 (平成18年3月31日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年12月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)		%		%		%
I 流動負債						
1 買掛金	58,058		31,910		16,489	
2 短期借入金 ※1	10,000		—		—	
3 未払費用	42,332		47,306		55,824	
4 未払法人税等	3,299		20,317		25,021	
5 未払消費税等 ※2	—		321		4,229	
6 前受金	11,446		14,577		3,703	
7 預り金	2,171		3,859		3,231	
8 繰延税金負債	—		21,954		36,662	
9 その他	—		122,404		37,044	
流動負債合計	127,309	3.8	262,652	7.9	182,205	5.5
II 固定負債						
1 社債	800,000		800,000		800,000	
2 繰延税金負債	8,533		6,343		7,531	
固定負債合計	808,533	24.1	806,343	24.2	807,531	24.7
負債合計	935,843	27.9	1,068,995	32.1	989,736	30.2
(少数株主持分)						
少数株主持分	4,626	0.1	3,455	0.1	3,838	0.1
(資本の部)						
I 資本金	1,411,322	42.0	1,438,781	43.2	1,438,781	44.0
II 資本剰余金	1,944,587	57.9	1,972,045	59.2	1,972,045	60.2
III 利益剰余金	△945,049	△28.1	△1,191,701	△35.8	△1,194,671	△36.5
IV その他有価証券評価差額金	8,789	0.2	40,228	1.2	64,094	2.0
V 自己株式	△55	△0.0	△55	△0.0	△55	△0.0
資本合計	2,419,594	72.0	2,259,299	67.8	2,280,194	69.7
負債、少数株主持分 及び資本合計	3,360,063	100.0	3,331,750	100.0	3,273,769	100.0

## (2) 四半期連結損益計算書

(単位：千円)

区分	第6期 第1四半期連結会計期間 (自平成17年1月1日 至平成17年3月31日)			第7期 第1四半期連結会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年3月31日)			前連結会計年度の要約連結損益計 算書 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)		
	金額		百分比	金額		百分比	金額		百分比
I 売上高		73,323	100.0		294,905	100.0		743,359	100.0
II 売上原価		38,403	52.4		100,582	34.1		420,948	56.6
売上総利益		34,920	47.6		194,323	65.9		322,410	43.4
III 販売費及び 一般管理費	※1	145,679	198.7		208,614	70.7		681,702	91.7
営業損失		110,758	△151.1		14,291	△4.8		359,291	△48.3
IV 営業外収益									
1 受取利息		205			2,496			452	
2 為替差益		—			—			2,136	
3 受取配当金		9			—			—	
4 受取助成金等		833			—			833	
5 有価証券売却益		—			—			2,937	
6 投資事業組合等 収益		—			28,339			—	
7 雑収入		0	1.4		9,185	40.021	13.5	460	6,819
0.9		1,048			40,021			6,819	
V 営業外費用									
1 支払利息		8			—			152	
2 新株発行費		2,433			—			3,706	
3 社債発行費		54			—			—	
4 為替差損		96			4,405			—	
5 投資事業組合等 損失		—			—			6,668	
6 持分法による 投資損失		15,397			—			20,625	
7 支払手数料		—			—			25,980	
8 固定資産除却損		—			1,482			—	
9 雑損失		28	18,019	24.6	363	6,250	2.1	1,932	59,065
7.9		18,019			6,250			59,065	
経常利益又は 経常損失(△)		△127,729	△174.2		19,478	6.6		△411,537	△55.3
VI 特別利益									
1 関係会社株式 売却益		855	855	1.2	—	—	—	855	855
0.1		855			—			855	
税金等調整前 第1四半期純利益 又は税金等調整前 第1四半期(当期) 純損失(△)		△126,873	△173.0		19,478	6.6		△410,682	△55.2
法人税、住民税 及び事業税		772	1.1		16,891	5.7		15,899	2.1
少数株主損失		△341	△0.5		△382	△0.1		△1,128	△0.1
第1四半期純利益 又は 第1四半期(当期) 純損失(△)		△127,304	△173.6		2,970	1.0		△425,452	△57.2



## (3) 四半期連結剰余金計算書

(単位：千円)

区分	第6期 第1四半期連結会計期間 (自平成17年1月1日 至平成17年3月31日)		第7期 第1四半期連結会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年3月31日)		前連結会計年度の 要約連結剰余金計算書 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)	
	金額		金額		金額	
(資本剰余金の部)						
I 資本剰余金期首残高		1,687,212		1,972,045		1,687,212
II 資本剰余金増加高						
新株予約権行使による新株式の発行	257,374	257,374	—	—	284,832	284,832
III 資本剰余金 第1四半期末(期末)残高		1,944,587		1,972,045		1,972,045
(利益剰余金の部)						
I 利益剰余金期首残高		△817,744		△1,194,671		△817,744
II 利益剰余金増加高						
持分法適用会社の減少に伴う利益剰余金増加高	—	—	—	—	30,397	—
連結子会社の減少に伴う利益剰余金増加高	—	—	—	—	18,127	—
第1四半期純利益	—	—	2,970	2,970	—	48,525
III 利益剰余金減少高						
第1四半期(当期)純損失	127,304	127,304	—	—	425,452	425,452
IV 利益剰余金 第1四半期末(期末)残高		△945,049		△1,191,701		△1,194,671

## (4) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

区分	第6期第1四半期 連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年3月31日)	第7期第1四半期 連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
	金額	金額	金額
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税金等調整前第1四半期純利益又は 税金等調整前第1四半期(当期)純損失(△)	△126,873	19,478	△410,682
減価償却費	11,345	41,418	107,573
投資有価証券評価損	—	—	999
固定資産除却損	—	1,482	560
新株発行費	2,433	—	3,706
受取利息	△214	△2,496	△452
支払利息	8	—	152
為替差損益(△は差益)	358	200	△1,220
持分法による投資損失	15,397	—	20,625
投資事業組合等損益(△は収益)	—	△28,339	6,668
投資損失引当金の増減額(△は減少)	—	4,800	24,800
支払手数料	—	—	25,980
関係会社株式売却益	△855	—	△855
売上債権の増減額(△は増加)	180,802	310,944	△226,727
たな卸資産の増減額(△は増加)	△10,083	△2,099	△4,853
営業投資有価証券の増減額(△は増加)	—	45,651	△216,975
未収消費税等の増減額(△は増加)	△4,638	△2,041	16,062
買掛金の増減額(△は減少)	△33,676	15,421	△75,245
前受金の増減額(△は減少)	10,003	10,874	2,260
未払費用の増減額(△は減少)	△10,837	△8,517	7,071
その他資産負債の増減	△2,567	△12,338	△5,438
小計	30,601	394,438	△725,992
利息の受取額	214	2,496	452
利息の支払額	△8	—	△152
法人税等の支払額	△1,960	△15,756	△2,698
営業活動によるキャッシュ・フロー	28,847	381,178	△728,391
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
定期預金預入による支出	△10,000	—	△10,000
有形固定資産の取得による支出	△1,620	△39,264	△5,181
有形固定資産の売却による収入	30	266	280
無形固定資産の取得による支出	△96,020	—	△96,251
関係会社株式の取得による支出	△27,000	—	△27,000
関係会社株式の売却による収入	6,600	—	6,600
投資有価証券の取得による支出	△140,000	△281,000	△239,100
投資有価証券の売却による収入	—	74,924	—
連結範囲の変更に伴う関係会社株式の 売却による支出	—	—	△3,617
貸付による支出	—	△150,000	—
貸付金の回収による収入	—	150,994	991
敷金等の支出	△272	—	△5,499
敷金等の返還による収入	—	272	1,497
投資活動によるキャッシュ・フロー	△268,282	△243,807	△377,280

区分	第6期第1四半期 連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年3月31日)	第7期第1四半期 連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入による収入	12,000	—	42,000
短期借入金の返済による支出	△2,000	—	△42,000
株式の発行による収入	12,316	—	65,961
財務活動によるキャッシュ・フロー	22,316	—	65,961
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△358	△201	1,174
V 現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△217,476	137,170	△1,038,536
VI 現金及び現金同等物の期首残高	1,754,610	716,073	1,754,610
VII 現金及び現金同等物の 第1四半期末(期末)残高 ※1	1,537,133	853,243	716,073

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	第6期 第1四半期連結会計期間 (自平成17年1月1日 至平成17年3月31日)	第7期 第1四半期連結会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 株式会社メディビック・アライアンス 株式会社アドバンスト・メディカル・ゲートウェイ</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 アネクサス・ファーマシューティカルズ・インク (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社のアネクサス・ファーマシューティカルズ・インクは、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、第1四半期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも四半期連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 株式会社メディビック・アライアンス 株式会社アドバンスト・メディカル・ゲートウェイ 株式会社メディビックファーマ なお、株式会社メディビックファーマについては、当第1四半期連結会計期間において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 同左</p>	<p>(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 株式会社メディビック・アライアンス 株式会社アドバンスト・メディカル・ゲートウェイ なお、株式会社SeedSeekについては、当連結会計年度において連結子会社として新たに設立いたしました。が、株式の譲渡により持分が減少したため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 アネクサス・ファーマシューティカルズ・インク (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社のアネクサス・ファーマシューティカルズ・インクは、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 なし</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 1社 持分法適用の関連会社の名称 ハイクリップス株式会社</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 なし</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 なし</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 なし</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 なし なお、前連結会計年度まで持分法適用会社でありましたハイクリップス株式会社は、持分の減少により関連会社でなくなったため、持分法適用の範囲から除外しております。</p>

項目	第6期 第1四半期連結会計期間 (自平成17年1月1日 至平成17年3月31日)	第7期 第1四半期連結会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)
3 連結子会社の四半期決算日(決算日)等に関する事項	<p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社(アネクス・ファーマシューティカルズ・インク)及び関連会社(キューオーエル株式会社、コアフロント株式会社)は、第1四半期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても四半期連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>連結子会社のうち株式会社アドバンスト・メディカル・ゲートウェイの決算日は3月31日であります。</p> <p>四半期連結財務諸表の作成に当たって、当該会社については、四半期連結決算日現在で実施した仮決算に基づく四半期財務諸表を使用しております。</p>	<p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社(アネクス・ファーマシューティカルズ・インク)は、第1四半期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても四半期連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>同左</p>	<p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社(アネクス・ファーマシューティカルズ・インク)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>連結子会社のうち株式会社アドバンスト・メディカル・ゲートウェイの決算日は3月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たって、当該会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による 原価法</p> <p>② たな卸資産 商品 移動平均法による 原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 四半期決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による 原価法</p> <p>② たな卸資産 商品 移動平均法による 原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による 原価法</p> <p>② たな卸資産 商品 移動平均法による 原価法</p>

項目	第6期 第1四半期連結会計期間 (自平成17年1月1日 至平成17年3月31日)	第7期 第1四半期連結会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)																																
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 主として定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>3～18年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>3～10年</td> </tr> </table> <p>② 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。 ただし、販売用ソフトウェア(基幹システムとなるプラットフォーム)については販売見込期間(3年)に基づいております。</p> <p>(3) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	建物	3～18年	工具器具及び備品	3～10年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 主として定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>3～18年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>3～10年</td> </tr> </table> <p>② 無形固定資産 定額法 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td></td> </tr> <tr> <td>  自社利用ソフトウェア</td> <td>5年 (社内における利用可能期間)</td> </tr> <tr> <td>  販売用ソフトウェア</td> <td>3年 (販売見込期間)</td> </tr> <tr> <td>  販売権</td> <td>5年</td> </tr> <tr> <td>  化合物利用権</td> <td>5年</td> </tr> </table> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 投資損失引当金 当第1四半期連結会計期間末に有する営業投資有価証券の損失に備えるため、投資先会社の実情を勘案の上、その損失見積額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>	建物	3～18年	工具器具及び備品	3～10年	ソフトウェア		自社利用ソフトウェア	5年 (社内における利用可能期間)	販売用ソフトウェア	3年 (販売見込期間)	販売権	5年	化合物利用権	5年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 主として定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>3～18年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>3～10年</td> </tr> </table> <p>② 無形固定資産 定額法 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td></td> </tr> <tr> <td>  自社利用ソフトウェア</td> <td>5年 (社内における利用可能期間)</td> </tr> <tr> <td>  販売用ソフトウェア</td> <td>3年 (販売見込期間)</td> </tr> <tr> <td>  販売権</td> <td>5年</td> </tr> <tr> <td>  化合物利用権</td> <td>5年</td> </tr> </table> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 投資損失引当金 当連結会計年度末に有する営業投資有価証券の損失に備えるため、投資先会社の実情を勘案の上、その損失見積額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>	建物	3～18年	工具器具及び備品	3～10年	ソフトウェア		自社利用ソフトウェア	5年 (社内における利用可能期間)	販売用ソフトウェア	3年 (販売見込期間)	販売権	5年	化合物利用権	5年
建物	3～18年																																		
工具器具及び備品	3～10年																																		
建物	3～18年																																		
工具器具及び備品	3～10年																																		
ソフトウェア																																			
自社利用ソフトウェア	5年 (社内における利用可能期間)																																		
販売用ソフトウェア	3年 (販売見込期間)																																		
販売権	5年																																		
化合物利用権	5年																																		
建物	3～18年																																		
工具器具及び備品	3～10年																																		
ソフトウェア																																			
自社利用ソフトウェア	5年 (社内における利用可能期間)																																		
販売用ソフトウェア	3年 (販売見込期間)																																		
販売権	5年																																		
化合物利用権	5年																																		

項目	第6期 第1四半期連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年3月31日)	第7期 第1四半期連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
	<p>(4) その他四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の処理方法 税抜方式によっております。</p>	<p>(5) その他四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>① 消費税等の処理方法 税抜方式によっております。</p> <p>② 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p> <p>③ 投資・投資育成事業に係る売上高及び売上原価 売上高には、投資育成目的の営業投資有価証券の売上高、投資事業組合等の設立報酬及び同管理報酬が含まれ、売上原価には売却有価証券帳簿価額が含まれております。</p> <p>④ 投資事業組合等への出資金に係る会計処理 出資金に係る会計処理は、組合等の事業年度の四半期会計期間に係る四半期財務諸表に基づいて、組合等の純損益を連結会社の出資持分割合に応じて、出資金、営業外損益(投資事業組合等損益)として計上しております。</p>	<p>(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>① 消費税等の処理方法 税抜方式によっております。</p> <p>② 連結納税制度の適用 当連結会計年度から連結納税制度を適用しております。</p> <p>③ 投資・投資育成事業に係る売上高及び売上原価 売上高には、投資育成目的の営業投資有価証券の売上高、投資事業組合等の設立報酬及び同管理報酬が含まれ、売上原価には売却有価証券帳簿価額が含まれております。</p> <p>④ 投資事業組合等への出資金に係る会計処理 出資金に係る会計処理は、組合等の事業年度の財務諸表に基づいて、組合等の純損益を連結会社の出資持分割合に応じて、出資金、営業外損益(投資事業組合等損益)として計上しております。</p>

項目	第6期 第1四半期連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年3月31日)	第7期 第1四半期連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
5 四半期連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

第6期 第1四半期連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年3月31日)	第7期 第1四半期連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
—————	(固定資産の減損に係る会計基準) 当第1四半期連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。	—————

追加情報

第6期第1四半期連結会計期間(自 平成17年1月1日 至 平成17年3月31日)

該当事項はありません。

第7期第1四半期連結会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。



前連結会計年度(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

(新規事業の開始)

連結子会社のうち株式会社メディビック・アライアンスは、平成17年6月6日に関東財務局に投資顧問業登録(関財第1377号)を行い、平成17年6月23日に新たに投資銀行事業として投資及び投資顧問業を開始いたしました。これにより、従来、株式会社メディビック・アライアンスが投資有価証券および関係会社株式に計上していた有価証券のうち、ベンチャー企業の投資育成のために取得した有価証券について、当該事業開始日より営業投資有価証券(当連結会計年度末945,305千円)として区分掲記しております。また、営業投資有価証券の売却時には「連結財務諸表作成のための基本となる事項」に記載のとおり営業投資有価証券の売却収入を売上高として計上し、これに対応する営業投資有価証券の売却簿価を売上原価として計上しております。

これに伴い、営業投資有価証券売却収入が売上高に255,186千円、営業投資有価証券売却簿価が売上原価に118,575千円それぞれ含まれております。

#### 注記事項

(四半期連結貸借対照表関係)

第6期 第1四半期連結会計期間末 (平成17年3月31日現在)	第7期 第1四半期連結会計期間末 (平成18年3月31日現在)	前連結会計年度末 (平成17年12月31日現在)
※1 担保資産 短期借入金10,000千円の担保に供しているものは、次のとおりであります。 定期預金 10,000千円	※1 —————	※1 —————
※2 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺の上、未収消費税等として表示しております。	※2 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺の上、未収(未払)消費税等として表示しております。	※2 —————

(四半期連結損益計算書関係)

第6期 第1四半期連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年3月31日)	第7期 第1四半期連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与・手当 16,762千円 研究開発費 63,648 支払手数料 16,148	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与・手当 30,033千円 研究開発費 89,086	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与・手当 89,794千円 研究開発費 297,206

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

第6期 第1四半期連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年3月31日)	第7期 第1四半期連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)																		
<p>※1 現金及び現金同等物の第1四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>1,547,133千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>△10,000</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>1,537,133</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,547,133千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△10,000	現金及び現金同等物	1,537,133	<p>※1 現金及び現金同等物の第1四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>863,243千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>△10,000</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>853,243</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	863,243千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△10,000	現金及び現金同等物	853,243	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>726,073千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>△10,000</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>716,073</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	726,073千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△10,000	現金及び現金同等物	716,073
現金及び預金勘定	1,547,133千円																			
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△10,000																			
現金及び現金同等物	1,537,133																			
現金及び預金勘定	863,243千円																			
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△10,000																			
現金及び現金同等物	853,243																			
現金及び預金勘定	726,073千円																			
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△10,000																			
現金及び現金同等物	716,073																			

(リース取引関係)

第6期 第1四半期連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年3月31日)	第7期 第1四半期連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
リース契約1件当たりの金額が少額であったため、注記を省略しております。	同左	同左

(有価証券関係)

第6期第1四半期連結会計期間末(平成17年3月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	四半期連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式 組合契約出資持分	797,954 120,000
合計	917,954

第7期第1四半期連結会計期間末(平成18年3月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	四半期連結 貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	45,001	86,748	41,747
合計	45,001	86,748	41,747

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	四半期連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式 組合契約出資持分	1,050,855 432,123
合計	1,482,979

前連結会計年度末(平成17年12月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結 貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	10,000	72,000	62,000
合計	10,000	72,000	62,000

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式 組合契約出資持分	1,133,469 215,256
合計	1,348,726

(デリバティブ取引関係)

第6期第1四半期連結会計期間(自 平成17年1月1日 至 平成17年3月31日)

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

第7期第1四半期連結会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年3月31日)

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(セグメント情報)

事業の種類別セグメント情報

第6期第1四半期連結会計期間(自 平成17年1月1日 至 平成17年3月31日)

	コンサルティング事業 (千円)	インフォマテ ィクス事業 (千円)	創薬事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	57,623	12,784	—	2,915	73,323	—	73,323
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	600	—	—	3,000	3,600	(3,600)	—
計	58,223	12,784	—	5,915	76,923	(3,600)	73,323
営業費用	14,580	14,006	56,005	20,891	105,483	78,598	184,082
営業利益又は損失(△)	43,643	△1,221	△56,005	△14,975	△28,559	(82,198)	△110,758

(注) 1 事業の区分は、当社ビジネス形態の特性を考慮して区分しております。

2 当第1四半期連結会計期間より新たに「創薬事業」の区分を設けております。

3 各区分の事業の内容

(1) コンサルティング事業……………新薬研究開発の効率化を目的としてソリューションを提供するもの。提供内容により、創薬コンサルティング業務、システムコンサルティング業務、その他バイオ・ヘルスケア関連企業等に対する投資育成コンサルティング業務に大別される。

(2) インフォマティクス事業……………遺伝子及び他のバイオマーカーと疾患あるいは薬の関係の解析を通じて、新薬研究開発を効率化するソリューションを提供するもの。提供形態により、情報処理システム開発業務、データ管理・解析受託業務、その他遺伝子解析等に関わるソフト・試薬等の販売に大別される。

(3) 創薬事業……………有望な新薬化合物を当社のデータマイニング技術を用いて開発し、付加価値を高めていくもの。

(4) その他事業……………研究者を対象とするセミナーやフォーラム等の開催、業務提携先企業等への投資育成等。

4 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(82,198千円)の主なものは、経営管理及び研究開発費に係る費用であります。

第7期第1四半期連結会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年3月31日)

	バイオマーカー探索事業 (千円)	創薬事業 (千円)	投資・投資育成事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	56,142	—	238,331	432	294,905	—	294,905
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	15,729	—	—	1,000	16,729	(16,729)	—
計	71,871	—	238,331	1,432	311,635	(16,729)	294,905
営業費用	31,881	58,453	68,981	719	160,035	149,161	309,197
営業利益又は損失(△)	39,989	△58,453	169,349	713	151,599	(165,890)	△14,291

(注) 1 事業の区分は、当社ビジネス形態の特性を考慮して区分しております。

2 各区分の事業の内容

- (1) バイオマーカー探索事業……………顧客のバイオマーカー探索を総合的、複合的に支援するソリューションを提供するもの。データ管理・解析受託、研究支援プロダクト・サービス販売、情報処理システム開発およびそれに伴うコンサルティング業務。
- (2) 創薬事業……………自社保有の新薬候補化合物を当社のデータマイニング技術を用いて開発し、付加価値を高めていくもの。
- (3) 投資・投資育成事業……………ライフサイエンス業界に属するベンチャー企業等に対する資金提供及び経営面・事業面における複合的な支援サービスを提供するもの。事業支援・投資先の扱うライフサイエンス関連商品の販売等。
- (4) その他事業……………細胞加工センターの開設・運営支援、研究者を対象とするセミナーやフォーラム等の開催等。

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(165,890千円)の主なものは、研究開発費及び経営管理に係る費用であります。

4 事業区分の方法の変更

事業環境の急速な変化にともない、これまでのインフォマティクス事業というセグメント名で想定されるデータ解析にとどまらず、コンサルティングも含めた総合的、複合的な解法を顧客から求められるようになり、当第1四半期連結会計期間より、従来の「コンサルティング事業」と「インフォマティクス事業」を統合し、「バイオマーカー探索事業」の区分に変更いたしました。

なお、当第1四半期連結会計期間と同一区分の方法によった場合の前年第1四半期連結会計期間及び前連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は下記のとおりであります。

第6期第1四半期連結会計期間(自 平成17年1月1日 至 平成17年3月31日)

	バイオマーカー探索事業 (千円)	創薬事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	70,408	—	2,915	73,323	—	73,323
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	600	—	3,000	3,600	(3,600)	—
計	71,008	—	5,915	76,923	(3,600)	73,323
営業費用	28,586	56,005	20,891	105,483	78,598	184,082
営業利益又は損失(△)	42,421	△56,005	△14,975	△28,559	(82,198)	△110,758

前連結会計年度(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

	バイオマーカー探索事業 (千円)	創薬事業 (千円)	投資・投資育成事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	309,348	—	413,198	20,812	743,359	—	743,359
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	36,136	—	—	2,666	38,802	(38,802)	—
計	345,484	—	413,198	23,479	782,161	(38,802)	743,359
営業費用	141,090	166,623	264,018	21,051	592,784	509,866	1,102,651
営業利益又は損失(△)	204,394	△166,623	149,179	2,427	189,377	(548,669)	△359,291

前連結会計年度(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

	コンサルティング事業 (千円)	インフォマティクス事業 (千円)	創薬事業 (千円)	投資・投資育成事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	161,838	147,509	—	413,198	20,812	743,359	—	743,359
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	33,802	2,333	—	—	2,666	38,802	(38,802)	—
計	195,641	149,843	—	413,198	23,479	782,161	(38,802)	743,359
営業費用	63,735	77,354	166,623	264,018	21,051	592,784	509,866	1,102,651
営業利益又は損失(△)	131,905	72,489	△166,623	149,179	2,427	189,377	(548,669)	△359,291

(注) 1 事業の区分は、当社ビジネス形態の特性を考慮して区分しております。

2 当連結会計年度より新たに「創薬事業」及び「投資・投資育成事業」の区分を設けております。

3 各区分の事業の内容

- (1) コンサルティング事業……………新薬研究開発の効率化を目的としてソリューションを提供するもの。提供内容により、創薬コンサルティング業務と、システムコンサルティング業務に大別される。
- (2) インフォマティクス事業……………顧客のバイオマーカー探索を支援するソリューションを提供するもの。提供形態により、データ管理・解析受託業務、研究支援プロダクト販売業務、情報処理システム開発業務に大別される。
- (3) 創薬事業……………自社保有の新薬候補化合物を当社のデータマイニング技術を用いて開発し、付加価値を高めていくもの。
- (4) 投資・投資育成事業……………ライフサイエンス業界に属するベンチャー企業等に対する資金提供及び経営面・事業面における複合的な支援サービスを提供するもの。事業支援・投資先の扱うライフサイエンス関連商品の販売等。
- (5) その他事業……………細胞加工センターの開設・運営支援、研究者を対象とするセミナーやフォーラム等の開催等。

4 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(548,669千円)の主なものは、研究開発費及び経営管理に係る費用であります。

#### 所在地別セグメント情報

第6期第1四半期連結会計期間(自平成17年1月1日至平成17年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店はありませんので、該当事項はありません。

第7期第1四半期連結会計期間(自平成18年1月1日至平成18年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店はありませんので、該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成17年1月1日至平成17年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店はありませんので、該当事項はありません。

#### 海外売上高

第6期第1四半期連結会計期間(自平成17年1月1日至平成17年3月31日)

海外売上高が無いため、該当事項はありません。

第7期第1四半期連結会計期間(自平成18年1月1日至平成18年3月31日)

海外売上高が無いため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成17年1月1日至平成17年12月31日)

海外売上高が無いため、該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	第6期 第1四半期連結会計期間 (自平成17年1月1日 至平成17年3月31日)	第7期 第1四半期連結会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)
1株当たり純資産額	30,004円52銭	27,566円21銭	27,821円16銭
1株当たり第1四半期 純利益又は1株当たり第1四 半期(当期)純損失(△)	△1,605円07銭	36円24銭	△5,260円03銭
潜在株式調整後1株当たり 第1四半期(当期)純利益	—円	34円89銭	—円
	なお、潜在株式調整後1株 当たり第1四半期純利益に ついては、1株当たり第1 四半期純損失であるため、 記載しておりません。	—	なお、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益につい ては、1株当たり当期純損失 であるため、記載しており ません。

(注) 1株当たり第1四半期純利益又は1株当たり第1四半期(当期)純損失及び潜在株式調整後1株当たり第1四半期(当期)純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	第6期 第1四半期連結会計期間 (自平成17年1月1日 至平成17年3月31日)	第7期 第1四半期連結会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)
1株当たり第1四半期(当 期)純利益			
第1四半期純利益又は 第1四半期(当期)純損 失(△)(千円)	△127,304	2,970	△425,452
普通株主に帰属しない 金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る第1四 半期純利益又は第1四 半期(当期)純損失 (△)(千円)	△127,304	2,970	△425,452
普通株式の期中平均株 式数(株)	79,314	81,959	80,884
潜在株式調整後1株当 り第1四半期(当期)純利 益の算定に用いられた第 1四半期(当期)純利益調 整額の主な内訳(千円)	—	—	—
第1四半期(当期)純利 益調整額(千円)	—	—	—
潜在株式調整後1株当 り第1四半期(当期)純利 益の算定に用いられた普 通株式増加数の主な内訳 (株)			
新株予約権	—	1,004	—
転換社債型新株予約権 付社債	—	2,168	—
普通株式増加数(株)	—	3,172	—



	第6期 第1四半期連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年3月31日)	第7期 第1四半期連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり第1四半期(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成14年8月21日臨時株主総会決議に基づく平成15年4月15日取締役会決議による新株予約権 (普通株式) 1,950個  平成16年3月30日第4回定時株主総会決議に基づく平成16年5月13日取締役会決議による新株予約権 (普通株式) 1,470個  平成16年3月30日第4回定時株主総会決議に基づく平成16年11月12日取締役会決議による新株予約権 (普通株式) 340個	平成16年3月30日第4回定時株主総会決議に基づく平成16年5月13日取締役会決議による新株予約権 (普通株式) 1,294個  平成16年3月30日第4回定時株主総会決議に基づく平成16年11月12日取締役会決議による新株予約権 (普通株式) 300個  平成17年3月30日第5回定時株主総会決議に基づく平成17年7月6日取締役会決議による新株予約権 (普通株式) 1,010個 平成17年3月30日第5回定時株主総会決議に基づく平成18年1月4日取締役会決議による新株予約権 (普通株式) 1,139個	平成16年3月30日第4回定時株主総会決議に基づく平成16年5月13日取締役会決議による新株予約権 (普通株式) 1,334個  平成16年3月30日第4回定時株主総会決議に基づく平成16年11月12日取締役会決議による新株予約権 (普通株式) 300個  平成17年3月30日第5回定時株主総会決議に基づく平成17年7月6日取締役会決議による新株予約権 (普通株式) 1,024個

(重要な後発事象)

第6期第1四半期連結会計期間(自 平成17年1月1日 至 平成17年3月31日)

該当事項はありません。

第7期第1四半期連結会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

当社(平成18年7月3日付で株式会社メディビックグループに商号変更予定。以下「分割会社」という)は、平成18年2月27日当社取締役会において、平成18年7月3日を期して、当社の創薬開発支援事業部門<注>(生命工学及び遺伝子工学の方法による医薬品の研究開発支援業務並びにバイオマーカー探索及びそれに付随するコンサルティング業務)を、新たに設立する株式会社メディビック(以下「新設会社」という)に承継させるために、新設分割(以下「本件分割」という)を行い、純粋持株会社へ移行することを決議し、平成18年3月30日開催の当社定時株主総会において承認を受けました。会社分割に関する事項の概要は以下のとおりであります。

(1) 会社分割の目的

当社は、バイオベンチャーとして成長を続けてまいりました。しかしながら、先端技術のスピードは非常に早く、意思決定の一層の迅速化が求められています。一方で投資事業も急成長しており、アジアにおける投資案件の発掘など、さまざまな挑戦を継続していくことが肝要となっております。

こうしたなか、グループ全体としての成長を見据えた新たな経営体制を確立することの必要性が高まっていると判断し、会社分割により持株会社体制へ移行することといたしました。

持株会社体制移行後は、持株会社となる当社が、グループ全体の戦略立案機能を持つことにより、経営判断をこれまで以上に機動的かつ柔軟に行えるようになり、全体最適の視点を重視しながら、経営資源を最も注力したい事業に効果的に配分できるようになります。さらには各事業の収益構造や経営責任を一層明確にすることで、グループとしての事業価値最大化を目指します。

(2) 承継会社が承継する義務権利

新設会社は、平成17年12月31日現在の貸借対照表その他同日現在の計算を基礎とし、これに分割期日に至るまでの増減を加除した本件営業に係る資産・負債及びこれらに付随する権利義務、並びに契約上の地位の一切を、分割期日をもって分割会社より承継する。なお、これら資産・負債等には次に掲げるものを含むものとする。

①資産

本件営業に係る当座資産、棚卸資産、その他流動資産、有形固定資産、無形固定資産及び投資等の一切

②負債

本件営業に係る流動負債、固定負債等一切の債務。なお、分割会社は、本件分割により新設会社に承継させる一切の債務について、新設会社と並存的にその債務の弁済責任を負担するものとする。

③契約関係(下記④雇用契約を除く)

売買契約、賃貸契約、ライセンス契約、出版契約、著作権料に関する契約、業務委託契約、業務委任契約、代理店契約、リース契約、その他本件営業に係る契約の一切及びこれらに付

随する権利義務の一切。

④雇用契約

分割期日まで引き続き本件営業に従事する従業員との間の雇用契約、その他の権利義務の一切。

⑥知的財産権等

本件営業に係る著作権（共有に係る権利については共有持分）、出版権、商標権、特許権、 実用新案権、意匠権（いずれも登録申請中または出願中のものを含む）及びノウハウ等の知的財産権（以下「本件知的財産権等」という）の一切、並びに、本件知的財産権等に係る使用权、実施権及びライセンス契約の一切。

（３）会社分割する事業内容

創薬開発支援事業部門の一切

①生命工学及び遺伝子工学の方法による医薬品の研究開発業務

②バイオマーカー探索およびそれに付随するコンサルティング業務

（４）分割後の当社の状況

①商号 株式会社メディビックグループ

②事業内容 グループを統括する持株会社

③本店所在地 東京都千代田区霞が関一丁目４番２号

④代表者 代表取締役社長 橋本康弘

⑤資本金 1,438百万円

⑥決算期 12月末

〈注〉創薬開発支援事業部門（「本件営業」という）とは、分割会社の全営業から次の各部門を除外した営業をいう。

（１）管理本部

（２）研究開発戦略室

（３）戦略企画室

（４）内部監査室

その他

該当事項はありません。



平成18年12月期 第1四半期財務・業績の概況（個別）

平成18年5月12日

上場会社名 株式会社メディビック (コード番号：2369東証マザーズ)  
 (URL <http://www.medibic.com>)  
 代表者 役職名 代表取締役社長 橋本 康弘  
 問合せ先責任者 役職名 取締役管理本部長 川井 隆史 TEL：03-5510-2407

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

- ① 四半期財務諸表の作成基準 : 中間財務諸表作成基準  
 ② 最近事業年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 有  
 固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。  
 ③ 会計監査人の関与  
 四半期貸借対照表及び四半期損益計算書については、株式会社東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づき、中央青山監査法人の手続きを受けております。

2. 平成18年12月期第1四半期財務・業績の概況（平成18年1月1日～平成18年3月31日）

(1) 経営成績の進捗状況

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年12月期第1四半期	72	38.8	△147	—	△98	—	△64	—
17年12月期第1四半期	52	△35.9	△122	—	△123	—	△124	—
(参考) 17年12月期	358	24.0	△401	—	△431	—	△411	—

	1株当たり四半期(当期)純利益	
	円	銭
18年12月期第1四半期	△790	61
17年12月期第1四半期	△1,566	59
(参考) 17年12月期	△5,090	63

(注) 売上高におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率を示しております。

(2) 財政状態の変動状況

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年12月期第1四半期	3,050	2,175	71.3	26,540	71
17年12月期第1四半期	3,325	2,465	74.2	30,577	74
(参考) 17年12月期	3,122	2,242	71.8	27,361	81

3. 平成18年12月期の業績予想（平成18年1月1日～平成18年12月31日）

当期の業績予想につきましては、平成18年2月10日に公表した数値から変更はありません。

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金			
				中間		期末	
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭
中間期	142	△271	△313	0	00		
通期	269	△385	△428	0	00	0	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) △5,233円 71銭

※上記に記載した業績予想数値につきましては、当社が現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、多分に不確定な要素を含んでおります。従いまして、今後発生する状況の変化等によっては、実際の業績等は上記予想数値と異なる場合があります。

#### 4. 第1四半期財務諸表

##### (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

区分	第6期 第1四半期会計期間末 平成17年3月31日現在		第7期 第1四半期会計期間末 平成18年3月31日現在		前事業年度の要約貸借対照表 平成17年12月31日現在	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%		%
I 流動資産						
1 現金及び預金	1,238,266		629,931		689,716	
2 売掛金	24,811		90,792		169,788	
3 商品	10,083		6,953		4,853	
4 前払費用	3,611		4,566		3,227	
5 前渡金	519,600		—		—	
6 未収消費税等 ※1	18,490		—		—	
7 短期貸付金	—		94,001		—	
8 その他	4,141		66,662		50,254	
流動資産合計	1,819,005	54.7	892,908	29.3	917,841	29.4
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物	12,532		13,427		11,952	
減価償却累計額	△2,653	9,879	△4,265	9,161	△4,044	7,908
(2) 工具器具及び備品	39,263		39,647		42,270	
減価償却累計額	△20,046	19,216	△23,580	16,067	△25,841	16,429
有形固定資産合計		29,095		25,228		24,337
		0.9		0.8		0.8
2 無形固定資産						
(1) 電話加入権		144		144		144
(2) ソフトウェア		18,095		3,853		4,983
(3) 化合物利用権		—		419,577		444,258
無形固定資産合計		18,239		423,574		449,385
		0.5		13.9		14.4
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		50,000		274,096		307,710
(2) 関係会社株式		1,371,437		1,379,839		1,371,437
(3) 長期貸付金		—		14,323		15,327
(4) 長期前払費用		260		4,725		158
(5) 差入敷金・保証金		37,294		35,800		36,071
投資その他の資産合計		1,458,993		1,708,784		1,730,705
		43.9		56.0		55.4
固定資産合計		1,506,328		2,157,588		2,204,428
		45.3		70.7		70.6
資産合計		3,325,334		3,050,496		3,122,270
		100.0		100.0		100.0

(単位：千円)

区分	第6期 第1四半期会計期間末 平成17年3月31日現在		第7期 第1四半期会計期間末 平成18年3月31日現在		前事業年度の要約貸借対照表 平成17年12月31日現在	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)		%		%		%
I 流動負債						
1 買掛金	13,732		17,297		2,085	
2 未払金	—		2,011		—	
3 未払費用	41,516		41,328		51,567	
4 未払法人税等	2,152		2,561		9,062	
5 未払消費税等 ※1	—		321		4,229	
6 前受金	—		3,237		3,231	
7 預り金	2,112		3,817		3,161	
流動負債合計	59,514	1.8	70,575	2.3	73,337	2.4
II 固定負債						
1 社債	800,000		800,000		800,000	
2 繰延税金負債	—		4,671		6,386	
固定負債合計	800,000	24.1	804,671	26.4	806,386	25.8
負債合計	859,514	25.8	875,246	28.7	879,723	28.2
(資本の部)						
I 資本金	1,411,322	42.4	1,438,781	47.2	1,438,781	46.1
II 資本剰余金						
1 資本準備金	1,944,587		1,972,045		1,972,045	
資本剰余金合計	1,944,587	58.5	1,972,045	64.6	1,972,045	63.1
III 利益剰余金						
1 第1四半期(当期)未 処理損失	890,034		1,242,331		1,177,533	
利益剰余金合計	△890,034	△26.8	△1,242,331	△40.7	△1,177,533	△37.7
IV その他有価証券評価差額金	—	—	6,809	0.2	9,308	0.3
V 自己株式	△55	△0.0	△55	△0.0	△55	△0.0
資本合計	2,465,820	74.2	2,175,250	71.3	2,242,546	71.8
負債及び資本合計	3,325,334	100.0	3,050,496	100.0	3,122,270	100.0

## (2) 四半期損益計算書

(単位：千円)

区分	第6期 第1四半期会計期間 自 平成17年1月1日 至 平成17年3月31日			第7期 第1四半期会計期間 自 平成18年1月1日 至 平成18年3月31日			前事業年度の要約損益計算書 自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日		
	金額		百分比	金額		百分比	金額		百分比
I 売上高			%			%			%
1 バイオマーカー 探索事業収入	—			71,871			—		
2 コンサルティング 事業収入	39,124			—			190,794		
3 インフォマティクス 事業収入	12,784			—			166,853		
4 その他事業収入	117	52,025	100.0	342	72,214	100.0	403	358,052	100.0
II 売上原価									
1 バイオマーカー 探索事業売上原価	—			31,881			—		
2 コンサルティング 事業売上原価	14,580			—			63,735		
3 インフォマティクス 事業売上原価	14,006			—			77,354		
4 その他事業売上原価	7,432	36,019	69.2	0	31,881	44.1	4	141,094	39.4
売上総利益		16,006	30.8		40,332	55.9		216,957	60.6
III 販売費及び一般管理費		138,204	265.6		188,092	260.5		618,800	172.8
営業損失		122,197	△234.9		147,760	△204.6		401,842	△112.2
IV 営業外収益 ※1		1,037	2.0		51,496	71.3		2,309	0.6
V 営業外費用 ※2		2,617	5.0		1,896	2.6		31,956	8.9
経常損失		123,777	△237.9		98,160	△135.9		431,489	△120.5
VI 特別利益		—	—		—	—		—	—
VII 特別損失 ※3		—	—		1,598	2.2		8,399	2.4
税引前第1四半期 (当期)純損失		123,777	△237.9		99,758	△138.1		439,889	△122.9
法人税、住民税及び 事業税		475	0.9		△34,961	△48.4		△28,138	△7.9
第1四半期(当期) 純損失		124,252	△238.8		64,797	△89.7		411,751	△115.0
前期繰越損失		765,781			1,177,533			765,781	
第1四半期(当期) 未処理損失		890,034			1,242,331			1,177,533	



四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	第6期 第1四半期会計期間 自 平成17年1月1日 至 平成17年3月31日	第7期 第1四半期会計期間 自 平成18年1月1日 至 平成18年3月31日	前事業年度 自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式  移動平均法による原価法  その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式 移動平均法による原価法  その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式 同左  その他有価証券 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品 移動平均法による原価法	商品 同左	商品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 主として定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物 3～18年 工具器具及び備品 3～10年 (2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能年数(5年)に基づいております。 ただし、販売用ソフトウェア(基幹システムとなるプラットフォーム)については販売見込期間(3年)に基づいております。 (3) 長期前払費用 定額法	(1) 有形固定資産 同左  (2) 無形固定資産 定額法 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 ソフトウェア 自社利用ソフトウェア 5年 (社内における利用可能期間) 販売用ソフトウェア 3年 (販売見込期間) 化合物利用権 5年 (3) 長期前払費用 同左	(1) 有形固定資産 同左  (2) 無形固定資産 同左  (3) 長期前払費用 同左
4 繰延資産の処理方法	新株発行費 支出時の費用として処理しております。 社債発行費 支出時の費用として処理しております。	—————	新株発行費 支出時の費用として処理しております。 社債発行費 支出時の費用として処理しております。

項目	第6期 第1四半期会計期間 自 平成17年1月1日 至 平成17年3月31日	第7期 第1四半期会計期間 自 平成18年1月1日 至 平成18年3月31日	前事業年度 自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日
5 リース取引の処理方法		リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6 その他四半期財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の処理方法 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の処理方法 同左 (2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。 (3) 投資事業組合等への出資金に係る会計処理 出資金に係る会計処理は、組合等の事業年度の四半期会計期間に係る四半期財務諸表に基づいて、組合等の純損益を当社の出資持分割合に応じて、出資金、営業外損益(投資事業組合等損益)として計上しております。	(1) 消費税等の処理方法 同左 (2) 連結納税制度の適用 当事業年度から連結納税制度を適用しております。 (3) 投資事業組合等への出資金に係る会計処理 出資金に係る会計処理は、組合等の事業年度の財務諸表に基づいて、組合等の純損益を当社の出資持分割合に応じて、出資金、営業外損益(投資事業組合等損益)として計上しております。

四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

第6期 第1四半期会計期間 自 平成17年1月1日 至 平成17年3月31日	第7期 第1四半期会計期間 自 平成18年1月1日 至 平成18年3月31日	前事業年度 自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日
	(固定資産の減損に係る会計基準) 当第1四半期会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。	

注記事項

(四半期貸借対照表関係)

第6期 第1四半期会計期間末 平成17年3月31日現在	第7期 第1四半期会計期間末 平成18年3月31日現在	前事業年度末 平成17年12月31日現在
※1 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺の上、未収消費税等として表示しております。	※1 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺の上、未払消費税等として表示しております。	※1 _____

(四半期損益計算書関係)

第6期 第1四半期会計期間 自 平成17年1月1日 至 平成17年3月31日	第7期 第1四半期会計期間 自 平成18年1月1日 至 平成18年3月31日	前事業年度 自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日
※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 204千円 受取助成金等 833	※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 477千円 投資事業組合 30,524 等収益	※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 838千円 受取助成金等 833
※2 営業外費用のうち主要なもの 新株発行費 2,433千円 支払利息 4	※2 営業外費用のうち主要なもの 固定資産除却 1,482千円 損	※2 営業外費用のうち主要なもの 新株発行費 3,706千円 支払手数料 25,980
※3 特別損失のうち主要なもの _____	※3 特別損失のうち主要なもの 子会社清算損 1,598千円	※3 特別損失のうち主要なもの 関係会社株式 8,399千円 売却損
4 減価償却実施額 有形固定資産 2,196千円 無形固定資産 4,386	4 減価償却実施額 有形固定資産 1,927千円 無形固定資産 25,231	4 減価償却実施額 有形固定資産 9,754千円 無形固定資産 66,970

(リース取引関係)

第6期 第1四半期会計期間 自 平成17年1月1日 至 平成17年3月31日	第7期 第1四半期会計期間 自 平成18年1月1日 至 平成18年3月31日	前事業年度 自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日
リース契約1件当たりの金額が少額であったため、注記を省略しております。	同左	同左

(有価証券関係)

第6期第1四半期会計期間末(平成17年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

第7期第1四半期会計期間末(平成18年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末(平成17年12月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## (1株当たり情報)

	第6期 第1四半期会計期間 自 平成17年1月1日 至 平成17年3月31日	第7期 第1四半期会計期間 自 平成18年1月1日 至 平成18年3月31日	前事業年度 自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日
1株当たり純資産額	30,577円74銭	26,540円71銭	27,361円81銭
1株当たり第1四半期 (当期)純損失	1,566円59銭	790円61銭	5,090円63銭
潜在株式調整後1株当たり 第1四半期(当期)純利益	—	—	—
	潜在株式調整後1株当たり 第1四半期純利益については、 1株当たり第1四半期純損失であるため、 記載しておりません。	同左	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、 1株当たり当期純損失であるため、 記載しておりません。

(注) 1株当たり第1四半期(当期)純損失の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	第6期 第1四半期会計期間 自平成17年1月1日 至平成17年3月31日	第7期 第1四半期会計期間 自平成18年1月1日 至平成18年3月31日	前事業年度 自平成17年1月1日 至平成17年12月31日
1株当たり第1四半期(当期)純損失			
第1四半期(当期)純損失(千円)	124,252	64,797	411,751
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—	—
普通株式に係る第1四半期(当 期)純損失(千円)	124,252	64,797	411,751
普通株式の期中平均株式数(株)	79,314	81,959	80,884
希薄化効果を有しないため、潜在株 式調整後1株当たり第1四半期(当 期)純利益の算定に含めなかった潜 在株式の概要	平成14年8月21日臨時株主総会決議に基づく平成15年4月15日取締役会決議による新株予約権(普通株式)1,950個  平成16年3月30日第4回定時株主総会決議に基づく平成16年5月13日取締役会決議による新株予約権(普通株式)1,470個  平成16年3月30日第4回定時株主総会決議に基づく平成16年11月12日取締役会決議による新株予約権(普通株式)340個	平成16年3月30日第4回定時株主総会決議に基づく平成16年5月13日取締役会決議による新株予約権(普通株式)1,294個 平成16年3月30日第4回定時株主総会決議に基づく平成16年11月12日取締役会決議による新株予約権(普通株式)300個 平成17年3月30日第5回定時株主総会決議に基づく平成17年7月6日取締役会決議による新株予約権(普通株式)1,010個 平成17年3月30日第5回定時株主総会決議に基づく平成18年1月4日取締役会決議による新株予約権(普通株式)1,139個	平成16年3月30日第4回定時株主総会決議に基づく平成16年5月13日取締役会決議による新株予約権(普通株式)1,334個  平成16年3月30日第4回定時株主総会決議に基づく平成16年11月12日取締役会決議による新株予約権(普通株式)300個  平成17年3月30日第5回定時株主総会決議に基づく平成17年7月6日取締役会決議による新株予約権(普通株式)1,024個

(重要な後発事象)

第6期第1四半期会計期間(自 平成17年1月1日 至 平成17年3月31日)

該当事項はありません。

第7期第1四半期会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

前事業年度(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

当社(平成18年7月3日付で株式会社メディックグループに商号変更予定。以下「分割会社」という)は、平成18年2月27日当社取締役会において、平成18年7月3日を期して、当社の創薬開発支援事業部門<注>(生命工学及び遺伝子工学の方法による医薬品の研究開発支援業務並びにバイオマーカー探索及びそれに付随するコンサルティング業務)を、新たに設立する株式会社メディック(以下「新設会社」という)に承継させるために、新設分割(以下「本件分割」という)を行い、純粋持株会社へ移行することを決議し、平成18年3月30日開催の当社定時株主総会において承認を受けました。会社分割に関する事項の概要は以下のとおりであります。

(1) 会社分割の目的

当社は、バイオベンチャーとして成長を続けてまいりました。しかしながら、先端技術のスピードは非常に早く、意思決定の一層の迅速化が求められています。一方で投資事業も急成長しており、アジアにおける投資案件の発掘など、さまざまな挑戦を継続していくことが肝要となっております。

こうしたなか、グループ全体としての成長を見据えた新たな経営体制を確立することの必要性が高まっていると判断し、会社分割により持株会社体制へ移行することといたしました。

持株会社体制移行後は、持株会社となる当社が、グループ全体の戦略立案機能を持つことにより、経営判断をこれまで以上に機動的かつ柔軟に行えるようになり、全体最適の視点を重視しながら、経営資源を最も注力したい事業に効果的に配分できるようになります。さらには各事業の収益構造や経営責任を一層明確にすることで、グループとしての事業価値最大化を目指します。

(2) 承継会社が承継する義務権利

新設会社は、平成17年12月31日現在の貸借対照表その他同日現在の計算を基礎とし、これに分割期日に至るまでの増減を加除した本件営業に係る資産・負債及びこれらに付随する権利義務、並びに契約上の地位の一切を、分割期日をもって分割会社より承継する。なお、これら資産・負債等には次に掲げるものを含むものとする。

①資産

本件営業に係る当座資産、棚卸資産、その他流動資産、有形固定資産、無形固定資産及び投資等の一切

②負債

本件営業に係る流動負債、固定負債等一切の債務。なお、分割会社は、本件分割により新設会社に承継させる一切の債務について、新設会社と並存的にその債務の弁済責任を負担するものとする。

③契約関係(下記④雇用契約を除く)

売買契約、賃貸契約、ライセンス契約、出版契約、著作権料に関する契約、業務委託契約、業務委任契約、代理店契約、リース契約、その他本件営業に係る契約の一切及びこれらに付随する権利義務の一切。

④雇用契約

分割期日まで引き続き本件営業に従事する従業員との間の雇用契約、その他の権利義務の一切。

#### ⑥知的財産権等

本件営業に係る著作権（共有に係る権利については共有持分）、出版権、商標権、特許権、実用新案権、意匠権（いずれも登録申請中または出願中のものを含む）及びノウハウ等の知的財産権（以下「本件知的財産権等」という）の一切、並びに、本件知的財産権等に係る使用权、実施権及びライセンス契約の一切。

#### （3）会社分割する事業内容

創薬開発支援事業部門の一切

- ①生命工学及び遺伝子工学の方法による医薬品の研究開発業務
- ②バイオマーカー探索およびそれに付随するコンサルティング業務

#### （4）分割後の当社の状況

- ①商号 株式会社メディビックグループ
- ②事業内容 グループを統括する持株会社
- ③本店所在地 東京都千代田区霞が関一丁目4番2号
- ④代表者 代表取締役社長 橋本康弘
- ⑤資本金 1,438百万円
- ⑥決算期 12月末

<注>創薬開発支援事業部門（「本件営業」という）とは、分割会社の全営業から次の各部門を除外した営業をいう。

- （1）管理本部
- （2）研究開発戦略室
- （3）戦略企画室
- （4）内部監査室

#### その他

該当事項はありません。